

# 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	看護専門課程看護学科3年課程				
実施方法	通学（昼間）				
指定講座番号(15桁)	2912003	—	2420011	—	4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間  平成10年4月1日	過去一年の講座実績  令和9年9月30日まで	入学定員(40人)	卒業者数(946人) *開校から2024年度末まで	
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	3,066時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		■ 業務独占資格・名称独占資格（ <span style="float:right">看護師</span> ）  <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> 専門職大学院（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ <span style="float:right"> </span> ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ <span style="float:right"> </span> ）			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 専門士(医療専門課程)			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		授業科目ごとに出席すべき時間数の3分の2以上出席した学生で、学科試験及び実習の成績評価が60点以上あり、102単位(3,066時間)すべてを取得したもので卒業認定を受けた者			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		看護師として、病院等での看護業務			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）					時間
基礎分野	科学的思考の基盤	倫理的態度と看護	30		
		論理的思考と看護	30		
		情報と看護Ⅰ	30		
		情報と看護Ⅱ	15		
	人間と生活・社会の理解	発達心理学	30		
		人間関係論	15		
		看護におけるコミュニケーション	15		
		社会学	30		
		地域コミュニティ論	16		
		家族看護論	15		
		文化と生活	15		
		運動と健康	15		
		教育学	30		
		英語	30		
専門基礎分野	人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復の促進	解剖学Ⅰ	21		
		解剖学Ⅱ	21		
		解剖学Ⅲ	21		
		生理学Ⅰ	30		
		生理学Ⅱ	30		
		生化学	30		
		栄養学・NST	30		
		病理学	30		
		微生物学	30		

専門基礎分野	人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復の促進	臨床薬理学	30
		疾病論Ⅰ	30
		疾病論Ⅱ	30
		疾病論Ⅲ	30
		疾病論Ⅳ	30
		疾病論Ⅴ	26
		疾病論Ⅵ	30
	健康支援と社会保障制度	現代医療論	15
		公衆衛生学	30
		看護を取り巻く法律	30
		暮らしを支える社会保障制度と福祉	30
		看護学概論	30
		暮らしを支える多職種連携	15
専門分野	基礎看護学	看護倫理	30
		看護過程・看護診断	30
		看護研究	30
		ヘルスアセスメント	30
		基礎看護技術Ⅰ	20
		基礎看護技術Ⅱ	30
		基礎看護技術Ⅲ	30
		基礎看護技術Ⅳ	30
		基礎看護技術Ⅴ	30
		基礎看護技術Ⅵ	30
		基礎看護技術Ⅶ	20
	地域・在宅看護論	地域の暮らしを支える看護	15
		健康と暮らしを支える看護	30
		暮らしの場で行われる看護Ⅰ	30
		暮らしの場で行われる看護Ⅱ	30
		暮らしの場で行われる看護Ⅲ	30
		療養生活を送る人と家族の看護	15
	成人看護学	成人看護学Ⅰ	30
		成人看護学Ⅱ	30
		成人看護学Ⅲ	30
		成人看護学Ⅳ	30
		成人看護学Ⅴ	30
		成人看護学Ⅵ	15
	老年看護学	老年看護学Ⅰ	30
		老年看護学Ⅱ	30
		老年看護学Ⅲ	30
		老年看護学Ⅳ	15
	小児看護学	小児看護学Ⅰ	30
		小児看護学Ⅱ	30
		小児看護学Ⅲ	30
		小児看護学Ⅳ	15
	母性看護学	母性看護学Ⅰ	30
		母性看護学Ⅱ	30
		母性看護学Ⅲ	30
		母性看護学Ⅳ	15
	精神看護学	精神看護学Ⅰ	30
		精神看護学Ⅱ	30
		精神看護学Ⅲ	30
		精神看護学Ⅳ	15
	看護の統合と実践	災害看護	30
		看護管理	15

専門分野	看護の統合と実践	医療安全	20
		統合演習	20
	臨地実習	基礎看護学実習Ⅰ	45
		基礎看護学実習Ⅱ	90
		地域・在宅看護論実習Ⅰ	36
		地域・在宅看護論実習Ⅱ	90
		地域・在宅看護論実習Ⅲ	90
		成人・老年看護学実習Ⅰ	90
		成人・老年看護学実習Ⅱ	90
		成人・老年看護学実習Ⅲ	90
		老年看護学実習	40
		小児看護学実習	90
		母性看護学実習	90
		精神看護学実習	90
		統合実習	90
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）			
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		高等学校卒業程度	
③その他			

〔特記事項〕

--

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	42	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	45	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	42	人	受験率(③/②)	93.3	%
④ ③のうち合格者数	40	人	合格率(④/③)	95.2	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	40	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2		人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	88.9	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2024年10月1日に講座指定を受けており、これまで卒業生に対するアンケートは、行っていない。 2024年度卒業生に対してアンケートを実施する予定	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員		人		
	3 その他の就業者		人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	筆記試験、技術試験、小テストにより習熟度を測る
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		授業科目ごとに出席すべき時間数の3分の2以上出席、学科試験及び実習の成績評価が60点以上の者について、運営会議の議を経て認定			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		筆記試験、技術試験、小テストにより習熟度を測る			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		授業科目ごとに出席すべき時間数の3分の2以上出席、学科試験及び実習の成績評価が60点以上ですべての単位を取得した者について、運営会議の議を経て認定			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		筆記試験、技術試験、小テストにより習熟度を測る			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		各領域別の成績評価に応じた指導・助言を実施			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人情情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		・1年次から国家試験対策を実施 ・一般社団法人奈良県病院協会加盟病院の説明会、面接会の実施 ・相談窓口の設置、スクールカウンセラーによるカウンセリング			
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名及び代表者名		一般社団法人奈良県病院協会 (代表者名: 会長 青山信房)			
住所及び連絡先		〒634-0061 奈良県橿原市大久保町454-10 TEL 0744-25-7374			
施設名称及び施設長名		奈良県病院協会看護専門学校 (施設長: 事務局長 井勝昭彦)			
住所及び連絡先		〒634-0061 奈良県橿原市大久保町454-10 TEL 0744-25-7374			
苦情受付者	氏名 山田和宏 所属 事務局次長	事務担当者	氏名 山田和宏 所属 事務局次長		
連絡先	TEL 0744-25-7374	連絡先	TEL 0744-25-7374		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 2,580,000 円				
支払い方法  ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		300,000 円		
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		2,280,000 円 (第1期 430,000 円 第2期 330,000 円 第3期 430,000 円 第4期 330,000 円 第5期 430,000 円 第6期 330,000 円) (うち、必須教材費 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 831,000 円				
	① 任意の教材費 (税込額)		205,000 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		66,000 円		
③ 施設維持費 (税込額)		500,000 円			
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		60,000 円			
3. 総額 (1+2) (税込額)		3,411,000 円			